

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年7月27日作成

団体名	千葉県住宅供給公社	県所管課	県土整備部住宅課
代表者	理事長 金親信一	電 話	043 - 223 - 3226
所在地	千葉市中央区本千葉町13 - 1		
電 話	043 - 227 - 5161		
設立年月日	昭和40年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.chiba-kousya.or.jp/		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲事業及び宅地分譲事業 ・賃貸住宅事業 ・土地区画整理事業 		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	133,271,783	111,335,429	59,242,082
負 債	130,641,137	110,287,724	99,420,048
資 本	2,630,646	1,047,705	40,177,966
累 積 損 益	2,620,646	1,037,705	40,187,966

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総 収 入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	14,496,753	10,232,822	8,223,298
経 常 損 益	583,273	2,859,736	3,325,297
当 期 損 益	56,681	118,108	41,225,670
減価償却前当期損益	270,882	281,008	41,015,042

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借 入 金 残 高	108,489,417	91,132,570	90,875,662
うち県からの借入金残高	2,744,051	2,700,459	3,993,559
うち県以外からの借入金残高	105,745,366	88,432,111	86,882,103
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入(= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委 託 料	住まいに関する情報提供事業	0	0	992
補助金・交付金・負担金	賃貸住宅建設補助、土地 区画整理事業補助、特定 優良賃貸住宅家賃補助な ど	1,112,840	1,160,842	1,369,894
その他 (利子補給・税の 減免額・出資金・ 貸付金・その他)	貸付金(事業円滑資金、 住宅建設促進事業、幕張 第3期賃貸事業)	5,370,191	306,700	1,293,100
合 計		6,483,031	1,467,542	2,663,986

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	6	5	5
うち県退職者	2	3	1
うち県派遣職員	3	2	3
常勤職員数	135	135	123
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	9	8	3

7 事務事業の見直しの状況

分譲事業

・完成宅地を始めとする保有土地は、早期処分に努め債務の圧縮を進める。

賃貸住宅事業

・公社賃貸住宅や受託事業などの管理事業を強化し、収益向上を図るとともに、特定優良賃貸住宅の赤字圧縮に努める。

受託事業

・県営住宅の管理を平成17年度から受託する。

合理化計画

・平成19年度で人件費・事務費を併せて、平成14年度実績の4割以内に削減する。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	H14～18
改革の概要	<p>住宅需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。 (中止) 分譲事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。 (見直し) 区画整理事業からの撤退時期について検討する。 賃貸事業は継続するが、平成15年度から大幅な合理化を実施する。 県営住宅管理事業をまちづくり公社から移管する。</p>
改革の効果	<p>収支改善、借入金の圧縮が図られる。 団体の財務上の効果は、平成14～18年度の5か年間で合計約28億円、19年度以降は毎年度約10億円となる。</p>
改革に伴う課題	<p>保有土地の早期処分、特定優良賃貸事業の契約見直し、プロパー職員の処遇等が課題。 改革に伴い、70名程度の余剰が生じる見込み。 退職金が約12億円必要となる。</p>
その他	